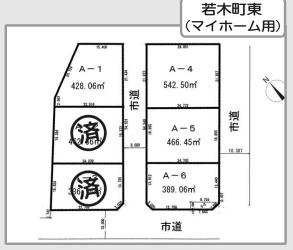
売却しています

【問合せ】建設課建築係

532-1844



※A-1宅地 敷地内に北海道電力電柱あり。

若木町東(マイホーム用)

বিহিন্দ্র

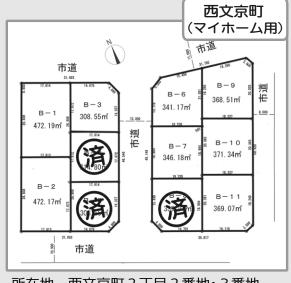
番号	面積		基準価格	譲渡価格
田与	(m²)	(坪)	(円)	(円)
A-1	428.06	129. 49	1, 329, 000	132, 900
A-4	542. 50	164. 11	1, 771, 000	177, 100
A-5	466. 45	141. 10	1, 522, 000	152, 200
A-6	389.06	117. 69	1, 307, 000	130, 700

所在地 若木町東3丁目2番地

地 目 宅地

用途地域 第1種中高層住居専用地域

(建ぺい率60%、容積率200%)



所在地 西文京町2丁目2番地・3番地 ※B-2宅地 出入り口要検討。

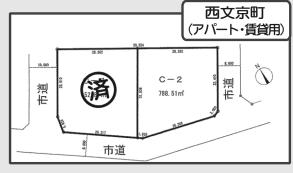
西文京町(マイホーム用)

বিহাস

番号	面	面積		譲渡価格
	(m²)	(坪)	(円)	(円)
B-1	472. 19	142. 84	2, 071, 000	207, 100
B-2	472. 17	142. 83	1, 543, 000	154, 300
B-3	308. 55	93. 34	1, 420, 000	142, 000
B-6	341. 17	103. 20	1, 570, 000	157, 000
B-7	346. 18	104. 72	1, 489, 000	148, 900
B-9	368. 51	111. 47	1, 664, 000	166, 400
B-10	371. 34	112. 33	1, 565, 000	156, 500
B-11	369. 07	111. 64	1, 635, 000	163, 500

地 目 宅地

用途地域 第1種住居地域(建ぺい率60%、容積率200%)



※C-2宅地 敷地内に北海道電力電柱あり。 水道管を本管まで接続する工事(約40m) があります。

西文京町(アパート・賃貸住宅用)

番号	面	積	基準価格	譲渡価格
田与	(m²)	(坪)	(円)	(円)
C - 2	788. 51	238. 52	2, 231, 000	223, 100
				বিহিন্দ্র

所在地 西文京町1丁目3番地

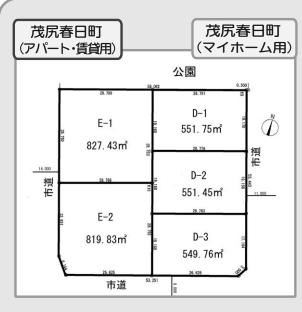
地 目 宅地

用途地域 第1種住居地域(建ぺい率60%、容積率200%)

○土地購入後3年以内に建設することなど、いくつかの要件があります。 詳しくは、建築係へお問い合わせください。



市有宅地 価格の



茂尻春日町(マイホーム用) イジラブ				
番号	面	積	基準価格	譲渡価格
留写	(m²)	(坪)	(円)	(円)
D-1	551. 75	166. 90	1, 379, 000	137, 900
D-2	551.45	166. 81	1, 379, 000	137, 900
D-3	549. 76	166. 30	1, 347, 000	134, 700

茂尻春日町(アパート・賃貸住宅用)

番号	面積		基準価格	譲渡価格
留写	(m²)	(坪)	(円)	(円)
E - 1	827. 43	250. 30	2, 110, 000	211, 000
E - 2	819. 83	248. 00	2, 050, 000	205, 000
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			বিহাল	

茂尻春日町3丁目1番地 所在地

らが所有し住んでいる住宅のリ

市内の建設業者に依頼して、自

フォームや解体工事を行う場合、

◎対象とならない工事

| 事費の一部を助成しています。

ドヒーティング、融雪槽などの

付属車庫や物置、門、塀、ロー

外構、植栽工事、水洗化工事など。

地 宅地

用途地域 第1種住居地域(建ぺい率60%、容積率200%)

けられるよう、市民の皆さんが

市では、安心して長く住み続

○市税などの滞納がない方 ○本市に住所を有している方 **参**対象者 **》助成要件** 市内に事業所があり、建設業 (老朽住宅除却工事は除く) (対象世帯全員)

八事業者が施工する工事(太陽

光発電システム設置工事は除く)。 **一脚成内容**

の許可を持った業者、または個

平成31年3月31日 平成30年4月1日~ 実施期間

度でも申請が可能です。ただし、 リフォーム工事については何 下記の表を参照。

赤平建設業協会

申込み・問合せ

532-2549 (月~金 8時3分~17時) 市役所建設課

◎対象住宅

住している住宅(併用住宅の場 合は居住部分に限る)。 本市で自己が所有し、現に居

参注意事項

ください。 きをされてから工事を着手して ますので、必ず事前に申請手続 資格・内容などの審査があり

※工事着手後の申請は受け付け できませんのでご注意ください。

ます。 以降ですでに受領した助成金の 金額を差引いた額を限度額とし 下表の限度額から平成22年5月





平成

30年度





	対象工事費	助成率	限度額	対象
耐震改修工事	100万円以上	20%	50万円	耐震診断の結果、耐震不足と判定された建物
太陽光発電 システム設置工事	100万円以上	出力1kw あたり6万円	20万円	新築住宅を含めた全住宅
リフォーム工事	50万円以上	10% (15%)	30万円 (45万円)	新築後5年を経過した住宅 ※()内は申請時に 18歳未満の子どもが同居し子育てしている世帯の場合
老朽住宅除却工事	50万円以上	20%	20万円	昭和56年5月31日以前に着工された建物